

## 平成27年度各会計別決算額

区 分		歳入額	歳出額	
一 般 会 計		278 億 4362 万 9819 円	267 億 2103 万 7148 円	
特別会計	国民健康保険	114 億 0024 万 0825 円	108 億 4505 万 5953 円	
	土地取得	373 万 3746 円	373 万 3746 円	
	簡易水道事業	5176 万 1470 円	4364 万 3446 円	
	市営住宅管理事業	8693 万 1666 円	8562 万 9888 円	
	介護保険	保険事業勘定	49 億 0811 万 9122 円	47 億 8220 万 7710 円
		サービス事業勘定	2881 万 8622 円	2607 万 0578 円
	公共下水道事業	17 億 6601 万 9485 円	16 億 8727 万 0439 円	
後期高齢者医療	16 億 5895 万 9998 円	16 億 4781 万 0107 円		
合 計		477 億 4821 万 4753 円	458 億 4245 万 9015 円	
区 分		収入額	支出額	
企業会計	水道事業会計	収益的収支	8 億 1229 万 1108 円	
		資本的収支	2 億 3137 万 7275 円	
	病院事業会計	収益的収支	29 億 1497 万 6191 円	
		資本的収支	47 億 2068 万 5378 円	

# 平成27年度 各会計決算審査の概要

### 一般会計

#### 主な質疑

#### 歳入（市民税）

**問** あま市民が、他の自治体へふるさと納税をした際は、本市で減税となるが、減税総額は。

**総務部長** 平成26年度中に、ふるさと納税された市民は、259人。これに伴う平成27年度市民税の減税額は450万3734円。

#### 民生費負担金

**問** 徴収率は。また、収入未済者への催促状は。

**福祉部長** 保育園運営費負担金97・1%、放課後児童健全育成事業負担金

は99・3%など。未納金額がある間は、毎年保護者へ催促書などを送付している。

#### 個人番号カード交付事業費

**問** 通知カードの対象世帯数が3万5733世帯とあるが、発送後に返送された件数は。

**市民生活部長** 通知カードの返送数は、3月31日現在で3581件。

**問** 個人番号カードの交付者数1434人というのは、申請の何%か。

**市民生活部長** 個人番号カードの交付者数は、申請の24・2%。

**問** 予算執行率が55%であるが、なぜか。

**市民生活部長** 機構側のシステムのトラブルにより、個人番号カードがなかなか発行できなかったことが考えられる。

#### 子ども医療費

**問** 中学生通院費3分の2助成分の医療費総額は。

**市民生活部長** 医療費総額は、1901万4759円。

**問** 中学生通院費の申請が、26年度6518件から27年度1万3125件となっている。昨年度の2倍となった理由は。

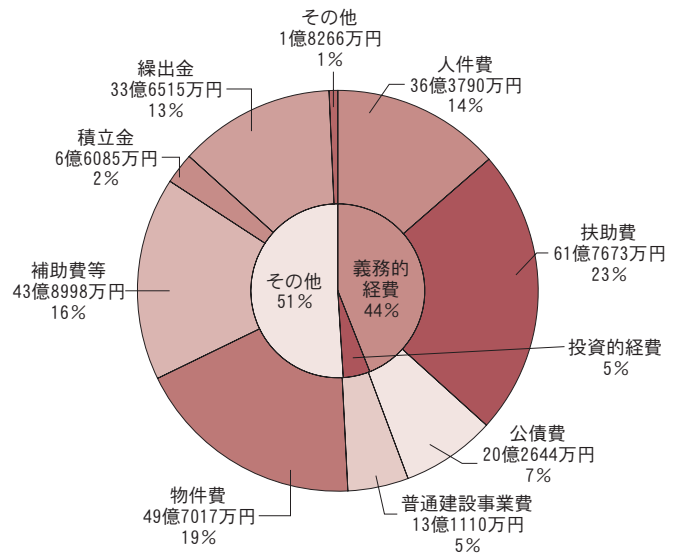
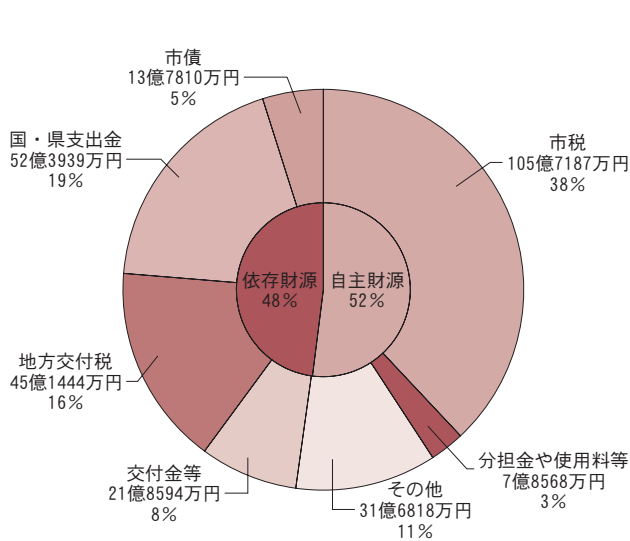
**市民生活部長** 施行から1年が経過し、広報やホームページなどでの周知により、償還払いの制度が浸透してきたこと、また、平成27年度以降の申請で、26年度分と27年度分をまとめて申請された方が多くみえたことが要因と考えている。

（5ページにつづく）

## 一般会計決算の内訳

**歳入 278 億 4363 万円**

**歳出 267 億 2103 万円**



用語	解説
自主財源	市が自主的に収入できる財源
依存財源	国や県の意思によって定められた額を交付される財源
地方交付税	公的サービスに格差が生じないよう、国が地方公共団体の財政力を調整するために交付するもの
国県支出金	国や県からの補助金など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券
義務的経費	支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない性質の経費
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
扶助費	障害者福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対して支給される経費
公債費	市が借り入れたお金の返済に使われる費用
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要な経費
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、支出の効果が短期間で終わる費用
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など
積立金	基金などに積み立てるための費用
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費

(3ページからつづく)

## 地域子育て支援拠点事業費

**問** 七宝地区には、子育て支援センターがなく、甚目寺地区は、つどいの広場がないが、なぜ3地区で行われていないのか

**子育て支援課長** 七宝地区では、つどいの広場を利用していただいております。今後、関係部局と協議し、子育て支援センター等の研究をしていく。

甚目寺地区のつどいの広場については、現段階で、実施する予定はない。

## 保育園費

**問** 遊戯室が保育室になっている保育園はどこか。

**福祉部長** 現在、遊戯室を仕切るなどして保育室として使用している園は、篠田保育園、萱津保育園、

新居屋保育園、大花保育園の4園。

**問** 事故防止については、子育て支援課長 4カ所の園については、園児の安全、安心が最重要課題と考え、施設整備、ロッカーや手洗い場などを設置し、安全な保育園運営に努めている。

## 児童クラブ費

**問** 賃金職員は何人か。また、管理体制は。

**福祉部長** 七宝地区33名、美和地区45名、甚目寺地区71名の計149名。シフト制で、タイムカード、出勤簿などで管理している。

## 土地区画整理事業費(木田郷南地区)

**問** 進捗率が15%となっているが、あと何年ぐらいで終了する計画か。

**建設産業部長** 事業計画における完了予定年度は、平成31年度となる。

## 木造住宅耐震化促進費

**問** 当初予算比21%、改修3件、シェルター設置1件であるが、この事業の啓発、普及は。

**建設産業部長** 広報、ホームページなどの情報提供や、総合防災訓練会場での啓発ブースの設置などにより、制度の啓発、普及を行っていているが、内容を精査し、さらなる充実に取り組んでいく。

**問** 27年度から新設した耐震シェルター設置費の補助について、対象は。

**都市計画課長** 旧耐震基準で建設された木造の住宅で、耐震診断の結果、数値が1・0未満であり、耐震化が困難な方を対象としてシェルター設置を

していただくよう推進している。

**問** 耐震改修費の補助について、賃貸物件でも対象となるのか。

**都市計画課長** 木造住宅であれば、アパートでも補助対象となる。

## 都市緑化推進事業費

**問** 愛知県の「あいち森と緑づくり事業」を活用し、本市では、どのような緑化が行われたのか。

**建設産業部長** 緑の街並み推進事業として、民有地における樹木の植栽などによる緑化、芝生による駐車場緑化で、面積として194・14平方メートルの緑化活動に助成を行った。

## ふるさと寄附金推進費

**問** 決算額1208万9310円のうち、返礼品はいくらか。

**総務課長** お礼品、郵送料も含め、940万902円。

**問** 件数の多い寄附金の額、お礼品の価格帯は。

**総務部長** 寄附金の価格帯は、3万円が最も多く450件、次に1万円で401件。また、お礼品の価格帯は、1万円コースのものが最も多く486個、次に3万円コースのものが430個。

**問** 寄附件数881件のうち、市内在住の方からの寄附件数および金額は。

**総務課長** 32人に寄附をいただき、額は88万7730円。

**問** ふるさと納税支援サービスの内容は。

**総務課長** ふるさとチョイスというインターネット専用サイトであま市の返礼品の情報を掲載している。また、寄附の申込みをインターネットから行うことが可能で、クレジット決済ができる仕組みを構築している。

## プレミアム付商品券発行事業

**問** 販売総額4億円のうち、使用されたのは。

**建設産業部長** 販売総額4億円、20%のプレミアム分を合わせて、4億8千万円の商品券を発行。利用実績は、4億7921万4千円で、利用率は99・84%。

(6ページにつづく)

## 防災情報 通信システム 運営費

**問** 水防対策支援業務委託の内容は。

**総務部長** 本市の既往災害履歴と市内および近隣区域の地域災害特性、過去の配備体制や被害を基に、24時間体制で気象状況をリアルタイムでデータ収集し、雨量や水位、水防体制指標などの情報をウェブシステムなどにより提供してもらい、災害時の迅速な対応に役立っている。

## 消防団運営費

**問** 消防団員343人だが、定員充足率は。

**総務部長** 定数は、357人。平成27年度の消防団員は343人で14人不足し、充足率は96%。

## 施設管理費 (児童遊園)

**問** 対象の広場は何カ所で、修繕したものはどれくらいあるか。

**福祉部長** 81カ所のうち、対象の広場は47カ所。修繕したものは、遊具など62点。

## 公用車青色回転灯設置費

**問** 公用車使用で回転灯を点灯できる条件は。

**総務部長** 自動車1台に2名以上乗車していること、そのうちパトロール実施者証を所有している者が1名以上乗車する必要がある。

**問** 公用車による青色回転パトロール体制が整うのはいつ頃か。

**安全安心課長** 平成27年度から3年間で全職員がパトロール実施者証を取得する計画で、平成29

度には全職員が取得する予定。より幅広く充実したパトロールが行えると見込んでいる。

## 地域防犯灯設置費補助金

**問** LED防犯灯の補助件数370灯のうち、新設と老朽化による取り換えの内訳は。

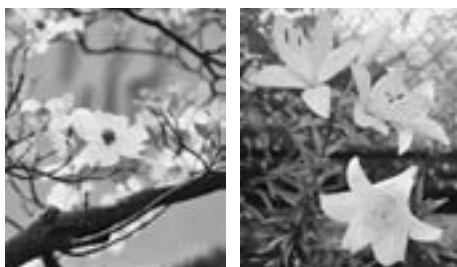
**総務部長** 新設が43灯、老朽化などの取り換えが327灯。

## 市制周年 事業費

**問** 市の花「ゆり」、市の木「ハナミズキ」が決定したが、どのように広めているのか。

**企画政策課長** 市のイン스타그램、広報やホームページに写真を掲載し、PRしている。今後は、文化会館にハナミズキを植樹したり、市主催のイベントでゆりの球根を記

念品として配布するなど  
の形を考えている。



市の木 ハナミズキ 市の花 ゆり

## 使用済小型電 子機器等回収 事業

**問** 専用ボックス購入費として、170万1千円計上されているが、設置場所はどこか。

**環境衛生課長** 市内の設置店は、本市の指定ゴミ袋を販売している24時間営業のコンビニエンスストア37店。この他では、甚目寺庁舎敷地内のリサイクルステーションでも回収を行っている。

## 高齢者在宅福 社サービス事 業費

**問** 緊急通報システム委託料における通報件数は、高齢福祉課長 通報件数は、1962件。

**問** 老人福祉電話の開通条件、通信費は。

**高齢福祉課長** 低所得のひとり暮らしの高齢者などを対象に加入電話の貸与を行う事業であり、通話料、回線使用料などが個人負担となる。

## 討論(要旨)

### 【一般会計決算】

#### 【反対討論】

**野中幸夫** 収納対策では、生活保護の受給者に過去の市税などの催告書を送付し、納税を迫っている。生活保護費は、税の滞納

があっても差し押さえすることができないものであり、健康で文化的な最低限度の生活のために、憲法が保障しているものである。この対応は、市民の生活を顧みない、許すことができない内容である。また、単独土地改良事業費では、当初の計画が農地の舗装であったが、排水機の機能低下に伴う修繕をしている。これは、議会議決の趣旨に反するものであった。

そして、子ども医療費の中学卒業までの完全無料化には背を向け続け、現行の制度では、十分機能していない。さらに、マイナンバー制度では、個人番号カードの交付がシステムの不具合で遅れており、制度のずさんさと費用のさらなる増大が予想されている。以上、住民にとって評価できないことが多く、反対する。

## 【賛成討論】

### 後藤哲哉

新たなまちづくりのために、合併後大きな課題であった本庁舎整備の方向性の確立や新あま市民病院の開院、給食センターの統廃合、コミュニティバスの試行

運行開始、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するなど、厳しい財政状況の中、積極的また効率的に各分野の計画を進めた内容の決算といえる。安全、安心の面では、地震、津波のハザードマップ作成、総合防災訓練の規模拡大、また、名鉄七宝駅自転車駐車場に防犯カメラの設置などを実施している。健康福祉の面では、健康マイレージをはじめ、さまざまな健康事業に加え、各種がん検診の受診率の向上に向けた健康管理システム

の構築、児童クラブの定員、施設の拡充も行って

イザラの配置や学校の環境改善、商工会との共催によるプレミアム付商品券の発行、ふるさと寄附金制度を利用したあま市のPRを実施している。以上の点から、総合的に評価できる。

## 採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

## 国民健康保険特別会計

## 討論(要旨)

### 【反対討論】

#### 亀井川参生

国保の加入者は、自営業者、農業者、会社をリタイアした年金生活者、派遣社員やアルバイトなどの非正規雇用者、無職の人など、収入の少ない人が多く加入し

ている。国保は、国民皆保険制度を支える大切な制度にもかかわらず、国の支出金は決算収入済額114億円の21・86%しかない。そのため、収入の割に高い国保税になつており、加入世帯の19・38%の世帯に滞納が発生している。国はもつと支出金を増やし、収入の低い世帯の国保税を引き下げられる環境を整えることを求めて、反対する。

### 【賛成討論】

#### 森耕治

国民健康保険特別会計は、年々増大する医療費負担により、今後極めて厳しい財政状況が予想され、国民健康保険の事業運営には大変苦慮しているものと認識している。

そのような状況の中、医療費抑制のためにさまざまな調査が行われ、予防接種や健診等の予防医療にも努力し、市民の健

康を確保する意味でも適正な会計になつている。今後は、被保険者の減少などから税収減が想定されており、安定した財政の運営を行つていくとの

答弁もあつた。国民健康保険事業の運営健全化に重点を置き、医療費の動向を把握し、健全な財政運営に一層努力されることを要望し、賛成する。

## 採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

## 介護保険特別会計

## 討論(要旨)

### 【反対討論】

#### 野中幸夫

昨年から、地域支援事業に移行していく中で、特別養護老人ホ

ームなどの入所者に対する食費、居住費も縮小されたため、負担が倍になり、生活が成り立たない方もいる。本会計では、65歳以上の方の保険料が昨年値上げされており、介護保険料を払ったら手元に生活費が残らず、介護サービスが受けられない高齢者もいる。全ての高齢者から保険料を徴収、値上げをして、負担ばかりが重く、いざというときに使うのが困難な仕組みとなつており、誰のための制度であるかと考えざるを得ない状況であるため、反対する。

### 【賛成討論】

#### 近藤陽一

介護保険制度の大幅な改正に伴い、介護利用者にとって厳しいサービス内容となつている。しかしながら、介護予防事業により、生活機能の維持向上や機能低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持およ

び要介護状態の防止に寄与していることは評価できる。また、認知症高齢者の増加も予想されることから、認知症初期集中支援チームを設置し、地域に密着したケア体系が構築された。

今後も、地域包括支援センターを核とした医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築達成に向け、さらなる充実をしていくことを切望し、賛成する。

## 採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

(8ページにつづく)